

社会保障給付費見通し

“40年度190兆円” 実像は？

2018年度に約120兆円だった「社会保障給付費」は、「団塊の世代」が全員75歳以上になってくる25年度に約140兆円、高齢者数がピークに近づく40年度には約190兆円に達する——。「金世代型社会保障改革」をめぐり、政府のこんな「見通し」にふれながら、「負担増と給付減は避けられない」と結論づける報道が繰り返されています。真相はどうなのでしょうか。

社会支出の国際比較（2015年度）	
	社会支出対GDP（国内総生産）比
日本	22.66%
イギリス	22.47%
アメリカ	24.50%
スウェーデン	26.74%
ドイツ	27.04%
フランス	32.16%

「国立社会保障・人口問題研究所」2019年8月公表資料から作成

数字だけをとらえると語っています。
巨額にみえますが、そもそも「社会保障給付費」は、税だけではなく、事業主と被保険者が負担する保険料も含めた財源の中から、「年金」「医療」「介護」「子ども・子育て」などに充てられた費用の総額です。

仮に政府の「見通し」を前提としたとしても、各國經濟に占める社会保障給付費の比率にこそ注目すべきです。厚生労働省の鈴木俊彦事務次官も、専門紙の「社会支出の対国内総生産

（＝経済協力開発機構）

加盟国の平均をやや上回る程度であり、高齢化の進展度合いから見ると、

我が国の社会保障給付の水準は相対的に低い」との記述があります。

そもそも、必要な社会保障には、予算を優先的に使うのが本来の政治のあり方です。日本の社会保障は充実こそ求められています。財源は、軍事費などの浪費をなくす歳出改革や、約456兆円という過去最高の内部留保をため込む大企業と富裕層に過分の負担を求めることがなによつてまかなうべきです。

■「全世代型」政府資料の虚実

「見通し」が初めて公表されました。表されたのは、18年5月9月から始まった全世代型社会保障検討会議（議長・安倍晋三首相）。各

「100兆円規模」の政府当初予算との対比の中で、「100兆円」という

実像は慎重にみる必要があります。

対GDP比では数字だけが独り歩きしている。実像は慎重にみる必要があります。

「100兆円規模」の政府当初予算との対比の中で、「100兆円」という

対GDP比では数字だけが独り歩きしている。

17年版「厚生労働白書」にも、「(我が国)の社会支出の対国内総生産

（藤原直）